（第１回総会決定）

令和８年度検討事項等について

Ⅰ　検討事項

国際情勢、気候変動、技術革新をはじめとする様々な変化の中で、社会経済は大きな転換期を迎えている。こうした状況の下、地方の責任と役割に応じた地方税財源全体の拡充と安定的な地方税体系のあり方を念頭に置きつつ、国の税制改革の動向等を見据え、地方法人課税等について検討する。加えて、収益手段の多様化等を踏まえた個人所得課税のあり方など直面する税制上の諸課題について検討を行う。

Ⅱ　検討スケジュール（予定）

令和８年 10 月を目途にとりまとめる。

５月 14 日（木）　第１回総会

５月～10 月　　小委員会（５回程度開催）

10 月　　第２・３回総会